

契 約 条 項 (案)

(契約の目的)

第1条 この契約は、相模原市立小学校及び義務教育学校の4年生を対象に実施する令和8年度スケート教室・博物館見学において、各小学校等と淵野辺公園、市立博物館の間を、児童及び引率者をバスにより送迎することを目的とする。

(契約の条件)

第2条 発注者は、この契約書(頭書を含む。以下同じ。)に基づき、令和8年度スケート教室・博物館見学バス借上げ業務仕様書に従い、各小学校等の児童及び引率者を送迎するバスを借上げ、受注者はこれを請け負う。

(予定台数)

第3条 別紙1「日程表」にあるバス台数は契約期間を通しての予定台数であり、実際の発注台数との間に差が生じることがある。

(予定台数の変更)

第4条 発注者の都合により予定台数に満たない場合が生ずることがあっても、受注者は異議の申出又は損害賠償の請求をすることができない。

(運行の中止及び変更)

第5条 天災その他不可抗力による事由で、発注者又は受注者が運行の中止若しくは運行時間の変更を求める場合は、速やかに相手方に通知し、発注者と受注者の協議のうえ変更する。

2 発注者の都合による事由で運行の中止若しくは延期をする場合の取消料は、国土交通省が定める一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款に基づいて支払うこととする。

(事故の責任)

第6条 受注者は運行中における安全について万全を尽くさなければならない。万一事故が発生した場合は、受注者の責任において誠意を持ってこの処理にあたらなければならない。

(履行期間)

第7条 履行の期間は、令和8年10月20日から令和9年2月9日までとする。

(契約金額)

第8条 本契約に係る契約金額は、大型バス及びマイクロバスの単価それぞれに借り上げるバスの予定台数を乗じた金額とする。

2 発注者が受注者に委託する業務の金額は、¥ 円に達するまでとする。

(監督及び検査検収)

第9条 発注者は、受注者の委託業務の実施状況について、必要な報告をもとめ、又は調査をすることができる。

2 前項に基づく報告又は調査の結果、受注者による委託業務の実施状況につき、不十分な点が認められたときは、発注者は委託業務の実施に関して必要な指示を受注者に行うことができるものとする。

3 発注者は、仕様書による報告を受けたときは、報告内容を確認するための検査を速やかに実施しなければならない。

4 受注者は、仕様書に定める業務を確実に履行し、該当校の検収を受けなければならない。

(支払方法等)

第10条 受注者は、月毎の業務完了後に、契約単価にその月の履行台数を乗じた金額の支払を請求するものとする。

2 発注者は、適法な請求書を受理した日から30日以内に相模原市指定金融機関において

支払うものとする。

(履行の委任及び債権の譲渡禁止)

第11条 受注者は、発注者の許可を受けた場合を除くほか、この契約に基づく債務の履行の委任及び債権を譲渡してはならない。

(契約保証金)

第12条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、相模原市契約規則(平成4年相模原市規則第9号)第34条各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行又は発注者が確実と認める金融機関の保証

(4) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結。
この場合にあっては、直ちにその保険証券を発注者へ寄託するものとする。

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額(以下「保証の額」という。)は、契約金額の100分の10以上としなければならない。

3 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは当該保証が契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

4 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約金額の100分の10に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

5 受注者が第1項第4号の履行保証保険契約を締結する場合において、当該履行保証保険契約の履行保証保険期間の終期(以下「保険期間の終期」という。)が契約期間の最終日に至らないものであるときは、受注者は、当該保険期間の終期の日から起算して7日前の日までに、当該保険期間の終期の日から翌日から契約期間の最終日までを新たな期間とする履行保証保険契約を締結し、直ちにその保険証券を発注者へ寄託しなければならない。この場合において、保証の額は契約金額の100分の10以上としなければならない。

6 契約保証金から生ずる利子は、発注者に帰属するものとする。

(発注者の契約解除権)

第13条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 受注者の責めに帰する理由により、又は適正の理由なくして、発注者の指定する日に契約業務を完了しないとき、又は完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 法の規定により登録を取り消され、又は営業の停止を命じられる等受注者が契約者たる資格を欠いたとき。

(3) 受注者の従業員が、業務実施中に公序良俗に反する行為、犯罪行為等を行ったとき。

(4) 受注者がこの契約に違反したとき。

(5) 正当な理由によって、受注者が契約解除を申し出たとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、発注者が損害を受けたときは、受注者は、その損害を賠償しなければならない。その場合における損害賠償金は、第12条の規定により契約保証金を納入している場合はその納入金額とし、納入していない場合は発注

者の算定した額とする。

(受注者の契約解除権)

第14条 受注者は、発注者がこの契約に違反し、業務の遂行が不可能となったときは契約を解除することができる。

2 前項により、受注者が損害を受けたときは、発注者は、その損害を賠償しなければならない。その場合における損害賠償額は、発注者と協議して定めるものとする。

(第三者に及ぼした損害)

第15条 業務の履行について第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

2 前項の場合について第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第16条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じて、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が、個人である場合にはその者が相模原市暴力団排除条例(平成23年相模原市条例第31号。以下本条において、「条例」という。)第2条第4号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められるとき、法人等(法人又は団体をいう。)である場合には同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。)第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められ、又は受注者の支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第12条の規定により契約保証金の納付が行われているときは、発注者は、当該契約保証金をもって前項の違約金に充当することができる。

(談合その他不正行為による発注者の解除権)

第17条 発注者は、受注者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じて、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項(独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下本条において同じ。))。

- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体(以下「受注者等」という。) に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。) において、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。) に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

- (4) 受注者(受注者が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人)の、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは同法第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第12条の規定により保証を付している場合は、発注者は、当該保証をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第18条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(談合その他不正行為による賠償の予定)

第19条 受注者は、第17条第1項各号のいずれかに該当するときは、発注者が契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約金額の100分の10に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。業務が完了した後も同様とする。ただし、次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、この限りでない。

(1) 第17条第1項第1号から第3号までの規定に該当する場合において、当該納付命令又は排除措置命令の対象となった行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法(昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売に該当するとき、その他発注者が特に認めるとき。

(2) 第17条第1項第4号の規定に該当する場合において、受注者が刑法第198条の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(履行遅延の場合における違約金)

第20条 受注者の責めに帰すべき事由により、契約期間内に業務を履行することができない場合においては、発注者は受注者から違約金を徴収することができる。

2 前項に規定する違約金は、契約限度金額（履行部分があるときは、契約限度金額から履行部分の代金を控除した額とする。）につき、遅延日数に応じ、相模原市契約規則（平成4年相模原市規則第9号）第42条に定める割合で算出した額とする。

(環境配慮事項の遵守)

第21条 本契約における業務の実施においては、次の環境配慮事項に留意して業務を行うこと。

- (1) 相模原市の定めた「相模原市環境方針」の主旨を理解し、業務を行うものとする。
- (2) 市への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用するものとする。
- (3) 業務実施時に車両を使用する場合は、関連業者も含みアイドリングストップの実施を徹底すること。
- (4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、関連法令を遵守し、適正に処理すること。

(秘密の保持)

第22条 発注者及び受注者は、契約履行上知り得た秘密を、他に漏らしてはならない。また、契約期間及びその職を辞した後も同様とする。

(疑義の解決)

第23条 この契約について、疑義が生じたとき、又はこの契約書に定めのない事項については、そのつど発注者と受注者が協議のうえ定めるものとする。